

# 「トランプ革命」と覇権放棄政策

松村 昌廣

(桃山学院大学法学部教授)

## 【要約】

トランプ政権の誕生後、従来からの二大政党政治を視角とした分析は米国政治において現在進行している闘争を理解するには全く不十分となり、恐らく的外れとなった。2018年の中間選挙はグローバリストの既成体制勢力に対する「トランプ革命」を強化する結果となった。まず、本研究は米議会に対する権力闘争におけるトランプの優勢を分析し、その優勢がトランプ政権の閣僚その他高級幹部の頻繁で過度な人事異動、そして判事人事による最高裁の路線変更への働きかけと密接に連動していることを分析する。次に、本研究は内政における「トランプ革命」が米国の外政に及ぼす作用を考察し、必然的に長年続いてきたグローバル覇権政策に対する挑戦とならざるを得ないことを示す。さらに、本研究は幾つかの戦略的に重要な地域における主要同盟国と主要潜在敵性国に対するトランプ政権の対外政策とその影響に関して全体的な分析を行う。最後に、本研究はトランプ政権の反グローバリスト政策が東アジア秩序に対して及ぼした衝撃を注意深く観察し、それによって今後日本が外交・安全保障政策を策定する上で必要となる戦略的な基本見通しを見極める。

キーワード：中間選挙、ドナルド・トランプ、既成体制勢力、覇権、勢力均衡

## 一 はじめに

2018年11月の中間選挙は上院では共和党、下院では民主党が過半数の議席を獲得し、その結果、「ねじれ議会」が生じた。また、共和党に所属するドナルド・トランプ大統領が率いる行政府と民主党主導の下院の間で「分割政府」が生じた。トランプ政権は2017年1月の発足以来、共和党が上下両院を主導したため、こうした状況を免れていた。下院は上院と同等の法案審議権だけでなく予算の先議権も有する。したがって、トランプ政権は民主党主導の下院によって進めようとする政策に必要な財源確保も立法も阻止され、行き詰らざるを得ないとの結論になる。ところが、選挙直後、トランプ大統領は勝利宣言をし、任期後半の政権運営と再選を楽観視したように思われる。

そこで本稿では、政党政治分析の定石を超えて、トランプ大統領が就任演説において自らの政権の基本目的、敵対勢力、そして基本路線として各々示したアメリカ・ファースト（国内問題最優先主義）、既成体制勢力（establishment forces）、そして反グローバル覇権主義に着目する。これらの着眼点は必然的に中間選挙の結果をグローバリスト（globalist）勢力とトランプ勢力（反グローバリスト勢力）の権力闘争の文脈から捉えるだけでなく、分析と考察の焦点を米国覇権維持の是非と今後の国際秩序の在り方、とりわけ（多極型の）勢力均衡秩序の可能性に置くことに繋がる。従来、分析の焦点は米国覇権の維持・強化を前提とし、その運営方法や政策上の優先順位を巡る既成体制勢力内部一共和・民主両党に跨る一の対立と協力に置かれてきた。したがって、本稿では、米国の覇権と国内政治構造が安定していた状況で有効であった静態分析を排して、国際・国内政治構造の変容を念頭に置いた動態分析を試みる。

本稿のアプローチは、現在の米国の対外行動が多分に国内要因に左右されているとの認識に基づく。一般に、一国の対外行動は内因と外因の相互作用によって左右され、どちらか一方が決定要因であると断定できない。また、外因は内因を通じて作用するから、当然、両者は密接に関連している。とはいえ、2008年秋のリーマン・ブラザーズ倒産に端を発する金融危機の結果、米国経済の構造的脆弱性はますます深刻となっていることから、その金融・経済覇権は危うくなっている<sup>1</sup>。軍事覇権は財源面で経済覇権により支えられることから<sup>2</sup>、当然、米国の国内政治においてグローバル覇権維持の可否や是非が最重要の政治的対立軸とならざるを得ない。実際、米国経済はグローバル化の中で著しい産業空洞化を被り、中産階級の没落と急速な社会の二極化が「反グローバル覇権主義」に勢いを持たせ、トランプ政権を誕生させた。したがって、トランプ勢力と既成体制勢力の政治闘争は一見低次元の罵り合いやドタバタ劇に見えても、覇権の在り方を巡る路線闘争の付随現象である。本稿では、この路線闘争に注目して分析を進める。

## 二 選挙結果の評価——既成体制勢力の敗北

### 1 政党政治の視点

中間選挙の結果、上院（総議席数100）では共和党が改選前の

---

<sup>1</sup> 水野和夫『閉じてゆく帝国と逆説の21世紀経済』（集英社、2017年）。増田悦佐『戦争と平和の経済学』（PHP研究所、2017年）。

<sup>2</sup> その構造的脆弱性の悪化は、ますます増加する巨額の財政赤字、現実味を増す連邦政府予算の強制削減（federal budget sequestration）、量的緩和（quantitative easing）の終了、長期国債の利率の顕著な上昇、顕著な金融市場のバブル状況と変動等を見れば、明らかであろう。簡潔な分析としては、松村昌廣『衰退する米国覇権システム』（芦書房、2018年）、8～13ページを参照せよ。

51 から 53 に議席を増やし過半数を確保した一方、下院（総議席数 435）では共和党は改選前の 235 から 200 へ議席を減らし過半数を失った。米議会では、常任委員会の委員長が議案決定権を含め議事運営権を有しているが、過半数を占めた政党が議長と全ての委員長ポストを獲得する。上下両院は予算審議や立法に同等の権限を持つから（但し、下院は予算先議権を持つ）、トランプ大統領は民主党主導の下院により政策に必要な立法や予算を阻まれよう。また、下院は「ロシアゲート」（2016 年大統領選挙にロシアが干渉し、トランプ候補がロシアと非合法的な協力関係を持っていたのではないかとの疑惑）で、大統領弾劾手続きに従い過半数で訴追できる。もっとも、上院での弾劾決定は出席議員の 3 分の 2 を要するから、共和党が過半数を占める上院では、弾劾は成立しそうにない。

確かに、トランプ政権にとって民主党に下院の過半数を奪われたことは痛い。上院での議席を微増させ過半数を維持した意義は大きい。上院は政権幹部、大使、最高裁判事の人事に承認権を有する。現在、時間無制限発言による議決阻止（フィリバスター）は最高裁判事には適用されないから、トランプ大統領は共和党主導の上院の下で民主党政権時代に任命されたリベラルな（したがって、反トランプ的な）判事を自らの価値観や政策に同調しそうな判事に入れ替えることができる。実際、これまでトランプ大統領は保守派の最高裁判事 2 名を指名し、上院はそれを承認した<sup>3</sup>。また、クリントン時代に任命された高齢の最高裁判事 2 名は早晚、親トランプ的な

---

<sup>3</sup> 2017 年 4 月 10 日、49 歳で就任した ニール・ゴースッチ (Neil McGill Gorsuch) と、2018 年 10 月 6 日、53 歳で就任したブレット・カバノー (Brett Kavanaugh) である。

判事によって補充される<sup>4</sup>。現在、既に最高裁は保守的な判事が過半を占める（最高裁長官を含め共和党政権期に就任した判事が5名、民主党政権期が4名）が、この傾向がさらに強まるであろう。

中間選挙の結果を踏まえると、最高裁の違憲立法審査権は政治的に極めて重要となる。民主党主導の下院はトランプ政権が必要とする立法を阻むだろうから、同政権は大統領令 (executive order) により、既存の法令を再解釈して政策を執行するだろう。当然、民主党その他の反トランプ勢力は当該大統領令の無効確認や執行停止の仮処分命令を司法に求めることとなる<sup>5</sup>。しかし、最高裁が大統領令を追認すれば、大統領令は実質的に新法と同じ効果を有するため、トランプ政権は民主党主導の下院の妨害をかなりの程度克服できる。

したがって、トランプ政権にとって最大の難関は予算となる。一般に、民主党は福祉重視の「大きな政府」を是とし、共和党は市場重視の「小さな政府」を是としてきた。しかし、トランプ氏は過去に何度も共和党、民主党、無所属の間で党籍を変えており<sup>6</sup>、イデオロギー的に何れかの立場に傾倒してはいない。実際、トランプ政権の方針は、「大きな政府」を招来するインフラ建設や軍備増強等の大幅な財政支出と「小さな政府」に親和的な大幅な法人税減税の折衷である。米国の政党政治では、明確な党議拘束はないから、連邦議員は再選を狙って自己の選挙区の利害や世論を念頭に予算案に賛

---

<sup>4</sup> クリントン政権期に就任したルース・ギンズバーグ (Ruth Bader Ginsburg, 85才) 判事とスティーブン・ブライヤー (Steven Breyer, 80才) である。

<sup>5</sup> トランプ政権は2017年1月就任直後、テロ対策としてイスラム教徒が多数を占める7カ国の人の入国を禁止する大統領令に署名したため、その違憲性を巡って司法闘争になったことは記憶に新しい。

<sup>6</sup> Tom Murse, "Was Donald Trump a Democrat? Why the Billionaire Real Estate Mogul Has Changed Political Parties," *Thought Co*, July 8, 2018, <https://www.thoughtco.com/was-donald-trump-a-democrat-3367571>.

否を投じる。特に、下院は二年毎に選挙があり、トランプ政権には予算配分での優遇を梃に予算案に反対する民主党議員を個別に切り崩していく余地が十分ある。

明らかに、トランプ政権が「ねじれ議会」と「分割政府」の下でも行き詰ることなく十分やっつけていける可能性が存在する。それなしに、中間選挙の結果に対するトランプの勝利宣言は説明できない。確かに、従来、下院の中間選挙では大統領の政党は大幅に議席を減らす場合が多かったが、今回の共和党の負け幅は小さい。例えば、2010年の中間選挙では、オバマ政権期の民主党は、上院で6議席、下院で63議席を失った。（今回、共和党は上院で2議席増、下院で35議席減であった。）しかし、今回の州知事選挙では、共和党は改選前の33から27に減勢した。下院議員の議席は10年毎の国勢調査による州別の人口分布によって配分される。具体的な選挙区の区割りは州に任されており、知事はこの作業に大きな権限を有する。民主党の知事が増えたことは、民主党に有利な区割りを意味し、2020年の下院選挙では共和党に不利に作用する可能性が大きい<sup>7</sup>。したがって、従来の民主・共和両党間の相互作用に関する分析を超えて、二党各々の内的変容とその背景にある米国政治の構造的変化を捉える必要がある。また、その際、鍵概念となるのが、トランプ自身が示した「既成体制（グローバリスト）勢力」と「トランプ（反グローバリスト）勢力」である。

---

<sup>7</sup> 「米中間選挙、州知事選も焦点に 大統領選を左右」『日本経済新聞』2018年11月6日。

## 2 トランプ勢力 vs. 既成体制勢力

### (1) 議会

既成体制勢力は第二次世界大戦後、米国が覇権国として国内・国際体制を構築する過程で形成されたが<sup>8</sup>、決して一枚岩ではない。覇権は軍事、経済、政治文化の三つの面で圧倒的なパワーと影響力を要する。軍事力を支えるのは経済力である一方、経済秩序を維持するのは軍事力である。また、米国内でのリベラル民主制の強化とその国際的拡大は覇権秩序を安定させ、覇権維持の経済的・軍事的コストを下げることから、政治文化的な影響力は重要である。既成体制勢力はこれら三つの側面の一つを重視・優先する勢力に分かれている。三勢力は多分に重複しているが、各々概ね軍産複合体（軍部、諜報機関、軍事産業）<sup>9</sup>、財界、マスコミを中核として分かれ、「国家の論理」、「資本の論理」、「民主主義の論理」によって動く。また、覇権政策を担う国家機関の主要幹部は国家内国家（deep state）と見做され、既成体制勢力の核心を構成しているが、「回転ドア」による人材移動のため、多分にネットワークの性格を持つ。

既成体制勢力は総論的には覇権の維持・強化で一致しても、個別局面では優先順位が異なるため当然激しく対立する。冷戦期、対立は頻繁に起こった一方、ソ連の脅威が歴然としていたため、比較的幅広い共通理解があり、かなり抑制されていた。これが、米議会での二大政党提携主義（bipartisanship）であった。したがって、ソ連崩壊はそうした抑制を霧散させた一方、グローバル反テロ戦争の

---

<sup>8</sup> 1961年1月、アイゼンハワー大統領（Dwight David Eisenhower）は退任演説において、軍産複合体（defense-industrial complex）の存在を指摘した。Dwight D. Eisenhower, Farewell Address, January 17, 1961, <https://www.americanrhetoric.com/speeches/dwightdeisenhowerfarewell.html>.

<sup>9</sup> 同上。

勃発によりそれが幾分持ち直した。しかし、反テロ戦争の山を越して、トランプ政権がアメリカ・ファースト、反既成体制勢力、反グローバル覇権主義の旗を掲げて誕生すると、既成体制勢力はできるだけ小異を捨てて反トランプの共同戦線を張ろうとするようになった。他方、既成体制勢力が小異に拘れば、トランプ政権はそれを分断して対抗できる。

トランプの「(中間選挙) 勝利宣言」は、共和党の勝利ではなく、トランプ勢力の既成体制勢力に対する勝利を唱えたと理解せねばならない。既成体制勢力は民主党だけではなく、共和党にも存在する。(逆に、民主党にも非既成体制勢力は存在する。) 選挙結果を見る限り<sup>10</sup>、上下両院で共和党の既成体制勢力はかなり減退し、議会共和党のトランプ化が深まった<sup>11</sup>。

それまで強烈に反トランプの立場を採ってきた上院議員は、共和党の軍産複合体を率いていたマケイン(John Sidney McCain III、アリゾナ州選出)、コーカー(Robert Phillips Corker Jr.、テネシー州選出)、フレイク(Jeffrey Lane Flake、アリゾナ州選出)、コリンズ(Susan Margaret Collins、メイン州選出)、マーカウスキー(Lisa Murkowski、アラスカ州選出)であった。ところが、マケインは2018年8月に死去し、コーカーとフレイクは選挙区でトランプ支持が強まると中間選挙に出馬せず、引退した。コーカーの後

---

<sup>10</sup> 詳細な2018年中間選挙の結果一覧については、以下が簡便で良く纏まっている。上院選については、[https://en.wikipedia.org/wiki/2018\\_United\\_States\\_Senate\\_elections](https://en.wikipedia.org/wiki/2018_United_States_Senate_elections)、下院選については、[https://en.wikipedia.org/wiki/2018\\_United\\_States\\_House\\_of\\_Representatives\\_elections#Close\\_races](https://en.wikipedia.org/wiki/2018_United_States_House_of_Representatives_elections#Close_races)、知事選に関しては、[https://en.wikipedia.org/wiki/2018\\_United\\_States\\_gubernatorial\\_elections](https://en.wikipedia.org/wiki/2018_United_States_gubernatorial_elections)。

<sup>11</sup> Daniel McCarthy, “The Midterms Prove Only One Thing: Trump Owns the GOP,” *National Interests*, November 7, 2018, <https://nationalinterest.org/feature/midterms-prove-only-one-thing-trump-owns-gop-35402>.



任はトランプ支持のブラックバーン (Marsha Blackburn) となった。この他にも、新たに上院議員となるスコット (Rick Scott、フロリダ州選出)、バウン (Mike Braun、インディアナ州選出)、ハーウレイ (Josh Hawley、ミズリー州選出)、クレマー (Kevin Cramer、ノースダコタ州選出) は親トランプである。

下院は全 435 議員が改選のため、紙幅の制約上、特徴的な点を述べれば、共和党支持者の中でトランプ支持が強まると、下院共和党の既成体制勢力を纏め上げてきたライアン (Paul Ryan) 議長は選挙に出馬せず引退した。他方、民主党は違法移民問題や健康保険制度改革問題で過激なリベラル左派的政策を提唱した若手ホープが軒並み落選しており、草の根レベルの支持がトランプ勢力に傾いたことが分かる。テキサス州の上院選で共和党現職クルーズ (Ted Cruz) 氏に挑んで落選したオローク (Beto O' Rourke) 下院議員や、フロリダ知事選でミニ・トランプと称される共和党のディサンティス (Ron DeSantis) に敗れたギラム (Andrew Gillum) 氏はこの典型的な例である。違法移民を積極的に受け入れる政策は中低所得者をさらに痛めつけるだけでなく、違法移民の安い労働力に依存してきた既成体制勢力、特に財界にも都合が悪い。また、特に財界は国民皆保険の原資負担に反対している。健康保険制度改革は、既存の国家・財界の力関係と制度の大枠を考えると、困窮する中産階級から低所得層に所得移転する結果になり、結局、前者を追い詰めるだけに終わる。民主党は中道から左旋回すればするほど減勢する。

このように、上院がトランプ化した一方、下院民主党は過半数を獲得したものの、中道左派路線を維持せざるを得ず、十分反トランプでの攻勢ができない状態に陥った。議会の既成体制勢力は弱体化した。

## (2) 政権内部人事の変動

言うまでもなく、議会におけるトランプ勢力と既成体制勢力の政治闘争はトランプ政権内の人事や政策と連動している。上院は政権幹部の人事承認権を持っているし、予算と立法には上下両院の議決が必要である。ところが、トランプ政権は発足当初、議会の既成体制勢力に対して圧倒的に劣勢であったため、それを団結させず分断する必要があった。当然、トランプ政権は上下両院で優勢であった共和党内の既成体制勢力を分断して、野党の民主党、特に既成体制勢力と連携・協力しないようにさせねばならなかった。

実際、政権幹部の人事が未曾有の頻度と激しさとで異動したことから、両者の激しい攻防が窺える。政権発足時には、トランプ大統領は既成体制勢力に属する候補者を指名し、承認させた。つまり、軍産複合体を懐柔するため、国防長官にマティス (James N. Mattis) 元海兵隊大将、国土安全保障長官にケリー (John F. Kelly) 元海兵隊大将を据えた。また、財界を懐柔するため、国務長官にティラーソン (Rex R. Tillerson) 元エクソン・モービル社長兼最高経営責任者、国連大使 (閣僚級ポスト) にヘイリー (Nikki Haley) 前サウスカロライナ州知事を据えた。さらに、上院の承認を必要としない大統領首席補佐官には、議会共和党指導部と連携できるようにプリーバス (Reinhold R. Priebus) 前共和党全国委員長を据えた。同じく上院の承認を必要としない大統領補佐官 (国家安全保障担当) にフリン (Michael T. Flynn) 元陸軍中将・元国防情報局 (DIA) 長官を任命したが、ロシアを不倶戴天の敵とする軍産複合体等と激しく対立したため実質上解任し<sup>12</sup>、後任にマクマス

---

<sup>12</sup> この間の経緯は主要各紙で詳細に報道されたが、簡潔な分析としては、松村昌廣「トランプ大統領と既存体制勢力の深まる対立」『衰退する米国覇権システム』前

ター(Herbert R. McMaster) 陸軍中將を任命した。このようにこの段階では安全保障・外交分野の既成体制勢力と決定的な対立は回避したが、各省副長官級以下の幹部人事がなかなか進展せず政権運営に困難を極めた。

その後、北朝鮮・シリア危機(2017年3月～同年4月)を上手く使って軍産複合体を抱き込み、暫定予算関連立法措置(同年4月末)を乗り切ると、同年5月にはオバマ前政権が任命したコミー(James B. Comey) 連邦捜査局(FBI)長官を罷免した。同長官は大統領選中から「ロシアゲート」事件でトランプ氏とその周辺を捜査して大統領を弾劾しようとしており、その罷免は既成体制勢力との力関係次第であった<sup>13</sup>。同長官の罷免に踏み切った事実はトランプ政権が既成体制勢力の攻勢に対して或る程度足場を築いたことを物語る。

しかし、2017年夏には、トランプ政権は同年秋の次年度連邦予算編成に絡んで議会共和党の既成体制勢力との対立を背景に、ホワイトハウス内における既成体制勢力(その中心はマクマスター国家安全保障担当補佐官)とトランプ勢力(その中心はアメリカ・ファースト戦略を策定したトランプ大統領の最側近バノン[Stephen K. Bannon] 首席戦略官兼政策担当政策顧問)が激しい権力闘争を展開し、後者が敗退した。前哨戦で去ったプリーバス大統領首席補佐官の後任には国土安全保障長官から横滑りしたケリー元海兵隊大将が就いた。さらに前後して、バノンだけでなく、コーヘン=ヴァートニック(Erza Cohen-Watnick) 国家安全保障会議上級部長(諜報

---

掲書、237～239ページを参照せよ。

<sup>13</sup> この間の経緯は主要各紙で詳細に報道されたが、簡潔な分析としては、松村、同上、244～247ページを参照せよ。

プログラム担当)、ハーヴェイ (Derek Harvey) 国家安全保障会議スタッフ (中東担当)、ヒギンズ (William R. Higgins) 国家安全保障会議部長 (戦略計画担当)、ゴルカ (Sebastian L. Gorka) 国家安全保障担当副補佐までもがホワイトハウスを去った<sup>14</sup>。

しかし、2017年9月には、巨大ハリケーン被害による復興・経済対策を梃に、連邦予算の債務上限を引き上げる特別措置立法が成立し、その後暫定予算も成立したことから<sup>15</sup>、トランプ大統領は態勢を立て直し、攻勢に転じた。まず、2018年3月31日にティラーソン国務長官を更迭し、そこに中央情報局 (CIA) 長官であったマイク・ポンペオ (Mike Pompeo) を据えた (4月26日就任)。さらに、4月9日には、マクマスター国家安全保障担当補佐官を更迭し、ボルトン (John Bolton) を任命した。これによって、トランプ大統領は国務長官と安保担当補佐官から既成体制勢力の意を体した者を排除し、トランプの方針に忠実な者に据え替えた<sup>16</sup>。

中間選挙に前後してさらに既成体制勢力が減勢する形で幹部人事異動が進んだ。まず、選挙前には、ヘイリー国連大使が辞意を表明し、昨年末で辞任した。この辞任は最早、既成体制勢力が支持する覇権維持のための国際協調主義的政策が困難になったからだ と推定される。さらに、中間選挙直後、同年末でのケリー大統領首席補佐官の辞任が決まり、今年1月2日に退任した。他方、民主党

---

<sup>14</sup> この間の経緯は主要各紙で詳細に報道されたが、簡潔な分析としては、松村、同上、247～252ページを参照せよ。

<sup>15</sup> 松村、同上、254～255ページ。この間の経緯は主要各紙で詳細に報道されたが、簡潔な分析としては、同書、244～247ページを参照せよ。

<sup>16</sup> 一般的に、ポンペオ、ボルトン両氏は新保守主義者 (neoconservatives) と捉えられているが、彼らがトランプ大統領と今後も対立せずにやっつけられるかは注視する必要がある。

の既成体制勢力からの攻勢に備えて、選挙翌日には、セッションズ (Jefferson Sessions) 司法長官を更迭し、そこにトランプ大統領の「ロシアゲート」疑惑否定や反既成体制勢力の司法省改革人事を支持するバー (William Barr) を指名した。また、昨年12月15日、汚職疑惑でジンキ (Ryan Zinke) 内務長官の辞任が決まり、今年1月2日に辞任した。さらに、昨年12月20日、マティス国防長官はトランプ大統領が同盟諸国との関係を重視しないとの理由で辞意を表明し<sup>17</sup>、今年元旦に退任した。

ここまで分析したように、トランプ政権は発足当初、既成体制勢力に対して圧倒的に劣勢であったが、その後巧みな分断工作、人事異動、さらに中間選挙での勝利により、形勢を逆転させた。もちろん、依然、民主党の既成体制勢力は下院での過半数を梃に予算、法案、大統領弾劾訴追手続でトランプ政権に挑むであろうが、既成体制勢力が追い詰められる形で米国内政治構造が変容した結果、その効果は限定的であろう。国内での「トランプ革命」はかなりの程度進展した。

### 三 「トランプ革命」の進展——覇権放棄政策と多極化

国内での「トランプ革命」の進展は必然的に米国の対外政策における革命的变化を呼ばざるをえない。これは、内政と外政は不可分であるとの一般論の次元だけでなく、トランプ大統領自身がアメリカ・ファーストと反グローバル覇権主義を標榜して政策を推進していることから明らかであろう。

---

<sup>17</sup> 2018年12月20日付のマティス国防長官のトランプ大統領に対する辞表が公表されている。[http://online.wsj.com/public/resources/documents/Mattis.pdf?mod=article\\_inline&mod=article\\_inline](http://online.wsj.com/public/resources/documents/Mattis.pdf?mod=article_inline&mod=article_inline).

そもそも、第二次世界大戦迄は、米国の輿論は圧倒的に孤立主義が強く、覇権を求めるところか、外部世界への介入すら忌避していた。このためルーズベルト（FDR）大統領はナチス・ドイツとの戦争で苦戦していた英国側に立って参戦しようと模索したが上手くいかず、日独伊三国同盟を結んでいた日本の真珠湾奇襲攻撃を奇貨として、漸く参戦した<sup>18</sup>。当然、一旦戦争が終われば、米国は第一次世界大戦後のように孤立主義に戻り、覇権を追求しなかったように思われる。事実、国際連合憲章（1945年6月26日に署名、同年10月24日に発効）では、制度化された多極型の勢力均衡秩序を構築しようとして、五大国（米国、英国、ソ連、フランス、中華民国）を安全保障理事会の常任理事国と定め拒否権を与えた。その後、この秩序構想は五大国だけが合法的に核武装できるという核不拡散条約〔NPT、1970年発効〕体制に反映された。つまり、五大国間の覇権争奪は必ず相互に破滅をもたらす核戦争となるから、相互の競争・対立は戦争による解決ではなく、外交による調整・管理が想定されている。とはいえ、歴史的に見れば、多極型の勢力均衡が必ずしも平和を維持するとは限らない。確かに、ウィーン会議（1815年）から第一次世界大戦勃発（1914年）までの100年弱の間、勢力均衡によって国際秩序は維持されたものの、その破綻により列強間の未曾有の世界大戦と壊滅的な戦禍を回避できなかった。したがって、強大な核戦力の登場は少なくとも理屈の上では、勢力均衡と覇権の何れが国際秩序を安定させるのかという大問題に決着

---

<sup>18</sup> George H. Nash, edited, *Freedom Betrayed: Herbert Hoover's Secret History of the Second World War and Its Aftermath*, (Stanford: Hoover Institution Press, 2011). ハーバート・フーバー(ジョージ・H. ナッシュ編著、渡辺惣樹訳)『裏切られた自由(上)(下): フーバー大統領が語る第二次世界大戦の隠された歴史とその後遺症』(草思社、2017年)。

を付け得るものであった。

ところが、米ソ間で政治・経済・社会体制全般に亘るイデオロギー対立から覇権争奪が始まると、国連憲章による多極型の勢力均衡秩序は形骸化した。冷戦の原因探求は本稿の考察の範囲を逸脱しているが、この変容に英国が大きな役割を果たしたことは否めないだろう。実際、米国、ソ連と英国はヤルタ会談において戦勝国として敗戦国の領土を処分し、自己の勢力圏を設定し、戦後秩序の大枠を赤裸々に決めた。英国は大戦で国力を消耗していたが、まだこの時点では前覇権国として政治的には三大国の一角を占めていた。当然、英国は国際制度を介して自国のパワーと影響力を保持しようと、戦後国際経済秩序を構築したブレトンウッズ会議では、米ドルを基軸通貨とせず、自国主導の国際管理下に置く人工通貨バンコール（Bancor）の創設を提唱した<sup>19</sup>。

しかし、こうした試みが全て米国に阻止されると、英国は米国を覇権国にしてその第一の補完勢力となり、あわよくば米国を上手く制御することによってパワーと影響力を保持しようとした。チャーチル（Winston L. Spencer-Churchill）は、一旦英国首相を退任していた1946年3月、米国ミズーリ州フルトンで「鉄のカーテン」演説を行い、米ソ冷戦による緊張状態を強調した<sup>20</sup>。また、英国は積極的に大英帝国の遺産やネットワークを用いて米国覇権の構築に

---

<sup>19</sup> Benn Steil, *The Battle of Bretton Woods: John Maynard Keynes, Harry Dexter White, and the Making of a New World Order*, (Princeton University Press, 2013). ベン・スティール（小坂恵理訳）『ブレトンウッズの闘い ケインズ、ホホワイトと新世界秩序の創造』（日本経済新聞出版社、2014年）。

<sup>20</sup> Winston Spencer-Churchill, “The Sinews of Peace,” International Churchill Society, speech delivered at Westminster College, Fulton, Missouri, March 5, 1946, <https://winstonchurchill.org/resources/speeches/1946-1963-elder-statesman/the-sinews-of-peace/>.

協力することで、「特別な関係」として知られる米英の一体化を進めた<sup>21</sup>。具体的には、ディエゴ・ガルシア島、アセンション島、セントヘレナ島など重要な戦略拠点に基地や軍事アクセス権を与える一方、英連邦のカナダ、オーストラリア、ニュージーランドとともに5か国で軍事産業・技術面での協力制度や通信傍受同盟を構築した<sup>22</sup>。その後、英国は現在に至るまで米国の覇権を支えてきた。

帝国が力による直接的な征服や統治によって存立するのに対して、覇権は、覇権国がその圧倒的軍事力、経済力、政治文化力で国際政治および国際経済の諸関係のルールや構造を支配することによって、主要な主権国家、特に潜在的挑戦国に対して最優位の立場を獲得して存立する。覇権国は同盟国や友好国に対する安全保障コストの負担や国内市場の開放による利益配分でもって、それらの国々の覇権国に対する積極的な協力や服従、或いは少なくとも覇権の黙認を要するから、経済覇権は覇権の必要条件である（十分条件ではない）。したがって、米国覇権の盛衰も基本的にはその経済覇権の状態に左右される。覇権安定性理論（Theory of Hegemonic Stability）は早晚覇権国は衰退し、覇権は不安定化するとしている<sup>23</sup>。米国覇権はソ連の脅威を前提とした冷戦構造の中から生まれ

---

<sup>21</sup> John Baylis, *Anglo-American Defence Relations 1939-1980: The Special Relationship*, (London: Palgrave Macmillan, 1981).

<sup>22</sup> 松村昌廣『軍事技術覇権と日本の防衛—標準化における米国の攻勢』第9章「アングロサクソン五カ国における軍事協力・協働関係—相互運用性・標準化の政治と日本の安全保障へのインプリケーション」（芦書房、2008年）、156～185ページ。松村昌廣『軍事情報戦略と日米同盟—C4ISRによる米国支配』第二章「情報収集—通信傍受」（芦書房、2004年）、56～78ページ。

<sup>23</sup> 本稿の分析目的から外れるので、ここでは覇権安定理論に関する論争については踏み入らない。Robert Gilpin, *War and Change in World Politics*, (Cambridge University Press, 1981); Robert Gilpin, *The Political Economy of International Relations*, (Princeton University Press, 1987), pp. 92-97.



たものであるから、当然、ソ連崩壊によってその本来の存在理由はなくなった。したがって、米国が覇権を維持するか放棄するかは、差し迫った軍事的脅威のない条件の下では選択の問題と化し、既成体制勢力とトランプ勢力の対立軸となった。

果たして、2012年末、米国政府は諜報機関共同体の公式見解として、「米国であれ、中国であれ、他のいかなる大国であれ、2030年までには覇権国ではないであろう」と発表した。つまり、20年後には自国の覇権は終わってしまっていると予測した<sup>24</sup>。当然、米国覇権を是とする立場からすれば、いかにできるだけ覇権を維持し、凋落過程を先延ばしにするのが主たる戦略目的となる。ところが、2008年秋のリーマン・ブラザーズ倒産に端を発する金融危機は米国の経済覇権を激しく揺さぶり、膨大な軍事覇権コストの負担能力に懸念を生じさせた。さらに、2013年9月、オバマ大統領は最早「米国は世界の警察官ではない」とし、シリア危機への軍事不介入を明言した。つまり、米国の経済覇権に関する悲観的な見通しに基づき、軍事覇権の維持に消極的な姿勢を示した<sup>25</sup>。その後、米国の構造的脆弱性は少しも改善していないのであるから、当然、トランプ大統領も基本的には同様の制約と見通しの下にあり、その上で直截にアメリカ・ファーストと反グローバル覇権主義を実践しているに過ぎない。

政権発足後、トランプの政策目標は一見米国覇権システムの縮小・再編成にあり、覇権放棄ではないように見えた。しかし、中間選

---

<sup>24</sup> U. S. National Intelligence Council, *Global Trends 2030: Alternative World*, December 2012, p. iii.

<sup>25</sup> Barak Obama, “Remarks by the President in Address to the Nation on Syria,” The White House, September 10, 2013, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/09/10/remarks-president-address-nation-syria>.

挙後、トランプ大統領は幹部の人事異動で軍産複合体勢力その他既成体制勢力を一掃しつつあることから、実は覇権放棄を目指しているのではないかとの疑問が生じる。つまり、既成体制勢力が依然優勢であった局面で、それを分断するために、一時的な戦術的行動を取った可能性が強い。この疑問に答えるために、実際の対外政策を分析してみる。

#### 四 単極覇権構造から多極構造への移行期——「多極型覇権」構造

覇権放棄は米国内外の制度化や既成体制勢力の抵抗のために一気呵成にはできない。米国の単極覇権構造は2008年秋以降の経済覇権の動揺によって最早存在せず、現在は多極型の勢力均衡秩序に移行する過程にある。さらに言えば、凋落する米国覇権と増大しつつある勢力均衡のダイナミズムが混在した状態（いわば、「多極型覇権」構造）であり、その重点が前者から後者へ移行しつつある。果たして、トランプ政権は米国覇権構造から主要同盟国を離脱させ、自らの地域における極を構築させ、国際秩序の維持に必要なコストを負担させようとしているのだろうか。米国が凋落する覇権を維持するには、主要同盟国との協力・連携が不可欠である。従来、主要同盟国にとって米国覇権を受け入れることは、米国が軍事安全保障コストをかなり負担し、米国内市場への輸出を自由に認めた（つまり、自国の産業保護の利益をかなりの程度犠牲にする経済商業的なコストを負担した）ため、国益に利するものだった。既成体制勢力はその主力が米国内にあるのは当然としても、同盟国にも強固に存在する。覇権放棄にはそうした利益構造と制度を崩し、両者間の紐帯を断ち切る必要がある。また、中国、ロシア、その他の大国に

自ら地域で極となり、中東その他不安定な地域の秩序維持の必要コストを負担させねばならない。実際、トランプ政権はいかなる行動を取ってきたのか。

先ず、トランプ大統領は大統領選や就任演説で表明した通り、昨年5月のNATO総会で、主要欧州同盟国（仏、独、伊等）に対して国防費の対GDP比2%の支出を求めた上に、昨年7月の総会では4%の支出を提案した。また通商分野では、欧州連合（EU）に対して鉄鋼・アルミニウムや自動車・自動車部品に25%の輸入関税を課すと圧力を加えて、米国に一方的に有利な包括的な自由貿易協定を結ぶよう交渉を継続している。他方、日本に対しても同様の圧力を加え、米国製ハイテク兵器（例えば、イーجز・アショアやF35戦闘攻撃機）の輸入を確約させる一方、同様の貿易協定締結を目指している。その結果、EUは既に採択された「常設軍事協力枠組み（PESCO）」等、対米自立的な軍事統合を加速するようになった一方、日本は射程の長い対艦・対地ミサイルや空母（ヘリコプター軽空母「いずも」級2隻をF35Bを搭載できるように改修）の保有を決めるなど、従来の専守防衛を大胆に再解釈して、限定的ながら戦力投射（power projection）能力の保有に舵を切った。

さらに、トランプ政権はオバマ前政権が主導した環太平洋パートナーシップ（TPP）協定とパリ協定とから離脱し、日欧の主要同盟国を率いる上で重要な国際協調・多国間主義に急速に背を向けている。その上、トランプ政権は、カナダとメキシコに関税制裁をちらつかせて圧力をかけ、従来、経済のグローバル化を推進するため、米国を中核とする自由貿易協定（FTA）網構築において重要な役割を演じてきた北米自由貿易協定（NAFTA）に替えて、米国に有利な形で管理貿易の色彩が強い「米国・メキシコ・カナダ協定」（USMCA）を新たに締結した。（もっとも、三カ国で批准され発

効するか否かは分からない。) また、新協定は中国の為替操作や知的財産権侵害を念頭に、米国市場のアクセスを梃に中国との貿易協定締結を阻止する「毒薬条項」(poison pill)を含む<sup>26</sup>。さらに、同様の「毒薬条項」が日米間や米欧間の貿易交渉の俎上に載せられないか懸念される。

明らかに、トランプ政権は、主要同盟国が米国覇権を受容する便益を大幅に下げ、コストを大幅に上げるだけでなく、主要貿易相手国として米中何れを選択するのかを迫るのではないかと不安を惹起し、益々受容する動機を弱めている。また、既存のグローバルな自由貿易体制を維持・強化するのではなく、西半球における米国の地域経済覇権を強化して、グローバル覇権秩序から勢力均衡秩序への変容を促進している。

他方、トランプは大統領選中から幾度となくロシアとの限定的な連携・協力関係の必要性を唱えてきた<sup>27</sup>。当然、この背後にはロシアを不倶戴天の敵と見ず、寧ろ来るべき多極型の勢力均衡における一極と見做す国際秩序観がある。もともと、一見この捉え方は中国とロシアを現状変更勢力(revisionist power)とするトランプ政権の戦略文書「国家安全保障戦略(National Security Strategy)」(2017年12月17日公表)と相容れない。しかし、その後のトランプ政権による通商分野を核とする厳しい包括的対決型の対中政策を見れば、明らかに中国が主敵と位置付けられている<sup>28</sup>。「国家安全

---

<sup>26</sup> 「対中貿易けん制条項、日米協定に盛る可能性＝米商務長官」『Reuters』2018年10月6日。

<sup>27</sup> 例えば、「『イスラム国』対策でロシアとの同盟を検討＝トランプ氏」『Reuters』2016年7月26日。

<sup>28</sup> “Vice President Mike Pence’s Remarks on the Administration’s Policy Towards China,” at Hudson Institute, October 4, 2018, <https://www.hudson.org/>

保障戦略」は冷戦思考でロシアを不倶戴天の敵とする国防総省、國務省、諜報機関などの意見を踏まえて大統領府国家安全保障会議（NSC）事務局が原案を起草する。これらの官僚組織は「国内国家」であり、既成体制勢力の中核を構成しているから、その力が政権中枢内で依然強かった段階では主敵を曖昧にしておくことがトランプ勢力としては当然の妥協であった。今や、米国では中国の脅威に関してコンセンサスが固まりつつあるから、ロシアを抱き込み中国に照準を合わせるのが筋となる。実際、トランプ大統領は、昨年7月、NATO総会に出席した後、欧州同盟国がロシアの脅威を懸念するにも拘わらず、ヘルシンキにおいてプーチン大統領と初の米ロ首脳会談を開き、友好的態度で安全保障問題を協議した。さらに11月には、ロシアが中距離核戦力（INF）全廃条約を遵守していないとして、同条約からの脱退方針を表明した。一見この方針は米ロ関係の悪化を印象付けるが、ロシアが限定的な財政負担能力しか持たない一方、急速に軍拡を進める中国がINF条約に制約されないことを踏まえると、中国への対抗を念頭に置いたものだと理解できる。今年2月2日、米国はロシアに対して破棄を通告した。

また、中東では、トランプ政権がイラン核合意（包括的共同行動計画、JCPOA）からの離脱、米軍のシリア撤退表明（当面、イラク駐留は継続）、アフガニスタン駐留米軍の半減表明など、加速度的に米国の中東覇権を縮小・再編成した結果、安全保障コストの負担は列強に転嫁されつつある。合意離脱が覇権国としての米国の外交的指導力を減退させる一方、軍事プレゼンスの縮小は軍事覇権を喪失させる。当然、従来、米国に深く依存してきたイスラエ

---

[events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018.](https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2018/02/02/2018-02-02-us-withdraws-from-inf-treaty)

ル、サウジアラビア、トルコは対米自立を余儀なくされ、相互に提携（alignment）を深めることになろう。さらに、米国覇権が一層弱体化すれば、提携は協商（entente）となり、衰退すれば同盟（alliance）となるであろう。実際、米軍のシリア撤退の方針決定後、ロシアが従来米国の担ってきた外交・安全保障上の役割をかなりの程度果たすようになってきた一方、中東地域全体では、ロシア、アラブ連盟、トルコ、EU、中国等による多極型の秩序が生まれつつある。トランプはエルドアン（Erdogan）大統領との電話会談で米軍のシリア撤退後の空白をトルコに任せると告げた一方<sup>29</sup>、アラブ連盟を主導するサウジアラビアは復興資金を援助すると示唆してシリアのアサド政権と和解しようとしている<sup>30</sup>。また、既にイスラエルはロシアの仲裁でイラン、シリア（アサド政権）、ヒズボラと実質的には和解している<sup>31</sup>。さらに、アフガン駐留米軍半減の方針はロシア主導のアフガニスタン和平交渉の進展によって可能となっている。アフガニスタンは中ロ両国を核とする上海協力機構にオブザーバーとして参加してきたところ、昨年11月、ロシアは首都モスクワでアフガン政府、タリバン勢力、そして米国を含む関係国11カ国の代表を招いて和平交渉を始めた<sup>32</sup>。

---

<sup>29</sup> Tyler Durden, "The Inside Story Behind Trump's 'Shocking' Withdrawal From Syria", *Zero Hedge*, December 21, 2018, <https://www.zerohedge.com/news/2018-12-21/inside-story-behind-trumps-decision-pull-us-troops-out-syria>.

<sup>30</sup> "Thanks Saudi A!': Trump says kingdom pledged to fund Syria reconstruction," *Middle East Eye*, December 24, 2018, <https://www.middleeasteye.net/news/Trump-thanks-saudi-Arabia-claims-rebuilding-syria-1899001820>.

<sup>31</sup> Danny Zaken, "Intel: Why Israel plans to fill in US void in Syria", *Al-Monitor*, December 20.

<sup>32</sup> Tyler Durden, "Russia Hosts Taliban And Afghan Officials For Peace Talks; U. S. Diplomat In Attendance," *Zero Hedge*, November 9, 2018, <https://www.zerohedge.com/news/2018-11-09/russia-hosts-taliban-and-afghan-officials-peace->

このように、トランプ政権は急速に国際秩序の多極化を進め、勢力均衡のダイナミズムを強化しており、本稿前半で分析した米国内政治の展開と合わせて考えると、その意図は覇権放棄であると推定される。こうした理解は、本格的に一見覇権争奪を始めたように見える米中関係を含む東アジア国際政治秩序にも当て嵌まるであろうか。

## 五 東アジア国際政治秩序の変容

確かに、トランプ政権の対中政策は単に巨大な米国の貿易赤字を是正しようとしているのではなく、中国の関税障壁、知的財産権の侵害、発展途上国に対する「借金漬け外交」、それを梃にした経済的・政治的影響力の拡大、軍事拠点建設と軍事ネットワークの構築、米国に対するサイバー攻撃、さらには政治、経済、軍事的手段、プロパガンダを通じた米国への影響力の行使などで包括的に批判し、是正を求めている<sup>33</sup>。その結果、米中関係はますます緊張と対立を増しているが、米ソ冷戦のように政治・経済・社会体制を相互に全面的に否定するイデオロギー対立や確実に相互に破壊できる大量の戦略核兵器を含む軍事力により対峙しているわけではない。米国は依然として軍事、経済、技術その他の分野で中国を圧倒しており、端緒となった通商分野でも中国の対米依存は非対称的に高く、中国は対米貿易交渉で極めて劣勢である。

これまでのところ、トランプ政権は中国の国際・対外政策の是正を求めているだけであり、中国が来るべき勢力均衡の世界で一つの極となる大国であることを受け入れていることは明らかである。つ

---

talks-us-diplomat-attendance.

<sup>33</sup> “Vice President Mike Pence’s Remarks,” *op. cit.*

まり、中国に対して来るべき勢力均衡のパワー・ゲームにおいて米国が妥当と捉えるルールを受容するよう要求していると言えるだろう。また、そうした世界では、米国は西半球における地域覇権国として極を形成する一方、他の列強に対して軍事、経済、技術等の諸分野で相対的に優位なパワーと地位を維持・強化できると想定しているであろう。

とはいえ、国際・対外政策の是正は国内調整を要するだろうから、トランプ政権が求める急激で大幅な調整は、直接的或いは間接的に、異形の「社会主義市場経済」とその成功による正当性に依存する中国の一党独裁体制を大きく揺さぶるリスクを抱えている。したがって、中国が求められる変更・是正を拒否する事態や充分実現できない事態は多分に考えられる。そうなった場合には、米中関係は体制間競争の様相を呈し、多分にイデオロギー対立の色彩を帯びて「新たな冷戦」となる可能性は排除できない。さらに、この冷戦が、米国が依然余力を残した「多極型覇権」構造の下での対立となるか、勢力均衡秩序の下での米国主導による対中合従となるかは、多分に米国の凋落と中国の台頭の速度と程度の左右されるため、見通せない。

この不確実性に対処するため、日本は衰退する「多極型覇権」秩序と来るべき勢力均衡秩序の両睨みの手を隠然と打っている。日本は防衛費を漸増させ、既に触れたように限定的な戦力投射能力の保有に踏み切る一方、より緊密な作戦上の対米連携・協力関係の構築を加速している。他方、米国が自らの主導した TPP から離脱した後、日本は残りの 11 カ国を主導して「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）」を締結した。これで、日本はこの地経学的協力を安全保障協力に昇華すれば準極になれる潜在性を持つに至った。さらに、昨年 10 月下旬、安倍首相



は北京での日中首脳会談等を通じて第三国へのインフラ整備や金融など経済協力拡大の方針を具体化した。その上、北京からの帰国直後、東京での日印首脳会談において同様の経済協力の拡大で合意した。勢力均衡秩序では、列強は互いに勢力圏を尊重し、できるだけ相互の戦争を避け、外交を通じて利害を調整する。明らかに、日本は米国に対抗しようと対中接近をしたのではなく、中印両国に対して総合的な勢力均衡策に出た。さらに言えば、日本が一見唐突に日ロ講和条約締結の交渉に積極姿勢を見せているのも、勢力均衡の論理に沿ったものだと言えよう。

ところが、韓国と台湾は独自にリスク・ヘッジを行う地政学的条件（例えば、緩衝国となる条件）も国力も備わっていない。トランプ政権は昨年6月のシンガポールでの米朝会談を経て、北朝鮮の非核化と朝鮮戦争終結の交渉を始めた。万一これが成功すれば、在韓米軍と米韓同盟の存在理由がなくなり、日米同盟を根本的に見直すことになる。逆に失敗すれば、日本は独自の核抑止力を保有するかを検討せざるを得ず、同様の結果になる<sup>34</sup>。何れの顛末もトランプ政権の覇権放棄路線と符合する。実際、トランプは大統領選時から日韓を含め同盟国の自主防衛を求め、日本の核武装を容認する旨発言をしていた。韓国は朴槿恵前政権から歴史問題で中国との連携を深め、文在寅現政権は一層中国への傾斜を強めている。その上、文政権は北朝鮮と安全保障面での和解を加速して、在韓米軍の撤退と米韓同盟の解消を目指していると思われる<sup>35</sup>。さらに、日本に対しては、「慰安婦」問題、元「徴用工」問題で歴史戦を激化させ、

---

<sup>34</sup> 松村昌廣「北朝鮮問題後に訪れる本当の危機」『治安フォーラム』2018年11月号、37～39ページ。

<sup>35</sup> 鈴置高史『米韓同盟消滅』新潮社、2018年。

韓国海軍駆逐艦が海上自衛隊哨戒機に武器管制レーダ波を照射するなど、ますます敵対的となっている。総合的に見れば、明らかに韓国は積極的に中国圏に入ろうとしている。他方、台湾は、トランプ政権が基本的には覇権放棄路線を採っているにも係わらず、武器輸出・軍事技術移転、台湾旅行法制定、非公式二国間関係強化の点で積極姿勢を取ったことから、米国への傾斜を加速している。

要するに、トランプ政権は隠然と米国覇権を弱体化させ、国際秩序の多極化を加速させている。その中で、東アジアの国際秩序を下支えしてきたサンフランシスコ講和条約体制と米国主導の二国間同盟網（所謂、ハブ・ハンド・スポークス）は加速度的に浸食され、空洞化している。こうした理解に明確に基づいて、日本は今後の国際・国内政策を策立・実施してゆくべきである。したがって、衰退する「多極型覇権」秩序と来るべき勢力均衡秩序の両睨みでリスクヘッジ政策を隠然と実施している安倍政権の基本路線は全く妥当なものである。但し、日本の安全保障にとって密接な関係がある韓国と台湾に対する政策に関しては、依然、要諦を踏み外したままである。韓国に対しては、日米同盟を介してできるだけ残存する協力関係を維持する努力を継続する一方、米韓同盟の解消や韓国の中国勢力圏への移動を念頭に、安全保障政策を立案しておくべきであろう。台湾に対しては、日米同盟と日台非政府間チャンネルを駆使して日台間に純軍事的連携関係を樹立・強化する一方<sup>36</sup>、勢力均衡秩序の到来に備えて日本主導による極・準極に台湾を包含できるよう構想を立てておくべきである。

---

<sup>36</sup> Masahiro Matsumura, *Exploring Unofficial Japan-Taiwan Security Policy Coordination After the New Guidelines for Japan-U.S. Defense Cooperation*, (St. Andrew's University Research Institute, Monograph Series 31, March, 2017).

(追記) 中間選挙後の米国政治の変化は非常にテンポが速く、またその程度も大きい。米墨国境の壁建設予算を巡って、トランプ政権は民主党主導の下院と激しく対立し予算が成立しないため、連邦政府機関の一部が 2018 年末から 35 日間、過去最長の閉鎖となった。その後 3 週間の繋ぎ予算が成立し、一旦は閉鎖解除となったが、両者は対立し続け再度閉鎖の可能性は排除できない<sup>37</sup>。政権側は非常事態宣言による軍予算の流用を示唆しているが、そうなれば両者の法廷闘争となる可能性は高い。この経緯と見通しは本稿の分析・考察と上手く一致する。また 2019 年 2 月 6 日の一般教書演説 (State of Union Address) でも、トランプ大統領はアメリカ・ファースト、反既成体制勢力 (establishment forces)、反グローバル覇権主義を再確認、強化する旨明らかにした。本稿の分析と考察は依然有効である。

(寄稿 : 2019 年 1 月 11 日、採用 : 2019 年 3 月 4 日)

---

<sup>37</sup> 塩原永久「旗色悪いトランプ氏、壁建設へ非常事態宣言で牽制」『産経新聞』(電子版)、2019 年 2 月 2 日、<https://www.sankei.com/world/news/190202/wor1902020010-n1.html>。

# 「川普革命」與放棄霸權政策

松村昌廣

(桃山學院大學法學系教授)

## 【摘要】

自從川普總統上台執政後，過去針對兩大政黨的政治分析已不足以全面理解美國現行發生的鬥爭僵局，恐怕並不中肯。2018 年的期中選舉結果更是加強了與全球主義既有體制勢力相對的「川普革命」。本文首先分析川普在美國議會競逐權力的優勢，包括川普政權的內閣成員與其他高級官員間頻繁且過度的人事改組，以及最高法院大法官人選之派系佈局皆於此相關。其次，本研究討論強調內政層面的「川普革命」影響美國外政之效應，其顯示必然對長期持續的全球霸權政策帶來挑戰。此外，本研究針對川普政權在幾項戰略上重要區域的主要同盟國與主要潛在敵國之對外政策及其影響進行全面分析。最後，深入探討川普反全球主義政策對東亞秩序的影響，從而提出未來日本在制定外交與安全保障政策時須關注在戰略上的前景基礎與展望。

**關鍵字：**期中選舉、川普、既有體制勢力、霸權、權力平衡

# The Trump Revolution Battling Deep Against Global Hegemonic Policy

*Masahiro Matsumura*

Professor, Faculty of Law, St. Andrew's University in Osaka

## 【Abstract】

With the start of Donald Trump's presidency, the conventional two-party politics approach is gravely insufficient and, perhaps, off the mark to comprehend the ongoing dramatic strife in American politics. The mid-term elections of 2018 have reinforced his "revolution" against the globalist establishment. This paper will first analyze his evolving superiority in the power struggle against the establishment on Capitol Hill, which is closely linked to the frequent and inordinate reshuffles of his cabinet members and other high-ranking officials and to his efforts for packing the Supreme Court. Second, this study will examine the inside-out effect of the Trump revolution, which involves challenging the longtime global hegemonic policy. Third, this work will conduct an overall analysis of Trump's external policies, not only to major allies but also to potential hostile powers, and across major strategic regions. Finally, this paper will provide an in-depth look at the impacts of Trump's anti-globalist policies on East Asian order, thereby identifying a necessary strategic prospect for Japan to develop its basic foreign and security policy line.

**Keywords:** mid-term election, Donald Trump, establishment forces, hegemony, balance of power

## 〈参考文献〉

- 「『イスラム国』対策でロシアとの同盟を検討＝トランプ氏」『Reuters』2016年7月26日、<https://jp.reuters.com/article/usa-election-trump-idJPKCN1060BM>。  
“‘Isuramukoku’ taisaku de roshia to domei wo kento = torampu shi” [Trump: Considering Establish an Alliance with Russia to Counter Against‘The Islamic State’], *Reuters*, July 26, 2016.
- 「対中貿易けん制条項、日米協定に盛る可能性＝米商務長官」『Reuters』2018年10月6日、<https://jp.reuters.com/article/usa-trade-ross-idJPKCN1MF2OD>。  
“Taichu boeki kensei joko, nichibei kyotei ni moru kanosei” [U.S. Commerce Secretary: Clauses in the U.S.-China Trade Talks Could be Included in U.S.-Japan Trade Agreement], *Reuters*, October 6, 2016.
- 「米中間選挙、州知事選も焦点に 大統領選を左右」『日本経済新聞』2018年11月6日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO37413150W8A101C1FF2000/>。  
“Bei chukan senkyo shuchiji sen mo shoten ni daitoryo sen wo sayu” [U.S. Midterm Elections and Gubernatorial Elections will Influence the Presidential Election], *Nikkei*, November 6, 2018.
- 塩原永久「旗色悪いトランプ氏、壁建設へ非常事態宣言で牽制」『産経新聞』（電子版）、2019年2月2日、<https://www.sankei.com/world/news/190202/wor1902020010-n1.html>。  
Shiobara, Nagahisa, “Hatairo warui torampu shi kabe kensetsu he hijojitai sengen de kensei” [Losing the Battle, Trump Declared the State of Emergency for the Wall Construction], *Sankei Web*, February 2, 2019.
- 鈴置高史『米韓同盟消滅』（新潮社、2018年）。  
Suzuoki, Takabumi, *Beikan domei shometsu [Disappearance of the US-ROK Alliance]*, Shinchosha, 2018.
- 増田悦佐『戦争と平和の経済学』（PHP研究所、2017年）。  
Masuda, Etsusuke, *Senso to heiwa no keizaigaku [Economics of War and Peace]*, PHP Institute, 2017.
- 松村昌廣「北朝鮮問題後に訪れる本当の危機」『治安フォーラム』2018年11月号。  
Matsumura, Masahiro, “Kitachosen mondai go ni otozureru honto no kiki” [An Anticipated Grave Crisis Beyond the North Korea Problem], *Chian forum*, November, 2018.
- 松村昌廣『衰退する米国覇権システム』（芦書房、2018年）。  
Matsumura, Masahiro, *Suitai suru beikoku haken shisutemu [U.S. Hegemonic System in Decline]*, Ashi Shobo, 2018.
- 松村昌廣『軍事技術覇権と日本の防衛一標準化における米国の攻勢』（芦書房、2008年）。  
Matsumura, Masahiro, *Gunji gijutsu haken to nihon no bouei - hyojunka ni okeru beikoku no kosei [Military Techno-Hegemony and Japan’s Defense: US’ Offensives through*

- Standardization*], Ashi Shobo, 2008.
- 松村昌廣『軍事情報戦略と日米同盟—C4ISRによる米国支配』（芦書房、2004年）。  
Matsumura, Masahiro, *Gunji joho senryaku to nichibei domei - C4ISR ni yoru beikoku shihai [Military Transformation and Alliance: U.S. Ascendancy in C4ISR over Japan]*, Ashi Shobo, 2004.
- 水野和夫『閉じてゆく帝国と逆説の21世紀経済』（集英社、2017年）。  
Mizuno, Kazuo, *Tojite yuku teikoku to gyakusetsu no 21seiki Keizai [The Empire to be closed and the Paradox of the 21st Century Economy]*, Shueisha, 2017.
- “‘Thanks Saudi A!’: Trump says kingdom pledged to fund Syria reconstruction,” *Middle East Eye*, December 24, 2018, <https://www.middleeasteye.net/news/Trump-thanks-saudi-Arabia-claims-rebuilding-syria-1899001820>.
- Baylis, John, *Anglo-American Defence Relations 1939-1980: The Special Relationship*, (London: Palgrave Macmillan, 1981).
- Durden, Tyler, “The Inside Story Behind Trump’s ‘Shocking’ Withdrawal From Syria,” *Zero Hedge*, December 21, 2018, <https://www.zerohedge.com/news/2018-12-21/inside-story-behind-trumps-decision-pull-us-troops-out-syria>.
- Durden, Tyler, “Russia Hosts Taliban And Afghan Officials For Peace Talks; U.S. Diplomat In Attendance,” *Zero Hedge*, November 9, 2018, <https://www.zerohedge.com/news/2018-11-09/russia-hosts-taliban-and-afghan-officials-peace-talks-us-diplomat-attendance>.
- Eisenhower, Dwight D., Farewell Address, January 17, 1961, <https://www.americanrhetoric.com/speeches/dwightdeisenhowerfarewell.html>.
- Gilpin, Robert, *War and Change in World Politics*, (Cambridge University Press, 1981).
- Gilpin, Robert, *The Political Economy of International Relations*, (Princeton University Press, 1987).
- Matsumura, Masahiro, *Exploring Unofficial Japan-Taiwan Security Policy Coordination After the New Guidelines for Japan-U.S. Defense Cooperation*, (St. Andrew’s University Research Institute, Monograph Series 31, March, 2017).
- Mattis, James, Secretary of Defense letter of resignation, December 20, 2018, [http://online.wsj.com/public/resources/documents/Mattis.pdf?mod=article\\_inline&mod=article\\_inline](http://online.wsj.com/public/resources/documents/Mattis.pdf?mod=article_inline&mod=article_inline).
- McCarthy, Daniel, “The Midterms Prove Only One Thing: Trump Owns the GOP,” *National Interests*, November 7, 2018, <https://nationalinterest.org/feature/midterms-prove-only-one-thing-trump-owns-gop-35402>.
- Murse, Tom, “Was Donald Trump a Democrat? Why the Billionaire Real Estate Mogul Has Changed Political Parties,” *Thought Co*, July 8, 2018, <https://www.thoughtco.com/was-donald-trump-a-democrat-3367571>.
- Nash, George H, edited, *Freedom Betrayed: Herbert Hoover’s Secret History of the Second World War and Its Aftermath*, (Stanford: Hoover Institution Press, 2011). (ハーバート・フーバー[ジョージ・H. ナッシュ編著、渡辺惣樹訳]『裏切られた自由(上)(下)：フーバー大統領が語る第二次世界大戦の隠された歴史とその後

遺症』草思社、2017年)

Obama, Barak, “Remarks by the President in Address to the Nation on Syria,” The White House, September 10, 2013, <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/09/10/remarks-president-address-nation-syria>.

Pence, Michael, “Vice President Mike Pence’s Remarks on the Administration’s Policy Towards China,” Hudson Institute, October 4, 2018, at Hudson Institute, <https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>.

Spencer-Churchill, Winston, “The Sinews of Peace,” International Churchill Society, speech delivered at Westminster College, Fulton, Missouri, March 5, 1946, <https://winstonchurchill.org/resources/speeches/1946-1963-elder-statesman/the-sinews-of-peace/>.

Steil, Benn, *The Battle of Bretton Woods: John Maynard Keynes, Harry Dexter White, and the Making of a New World Order*, (Princeton University Press, 2013). (ベン・ステイル [小坂恵理訳] 『ブレトンウッズの闘い ケインズ、ホワイトと新世界秩序の創造』 (日本経済新聞出版社、2014年)

U.S. National Intelligence Council, *Global Trends 2030: Alternative World*, December 2012.

Zaken, Danny, “Intel: Why Israel plans to fill in US void in Syria,” *Al-Monitor*, December 20, <https://www.al-monitor.com/pulse/originals/2018/12/intel-israel-plan-fill-us-void-withdrawal-syria-trump.html2018>.

※全ての URL は 2019 年 2 月 12 日現在有効である。